

# 書 評 と 紹 介

法政大学大原社会問題研究所編

## 『証言占領期の左翼メディア』

評者：山本 武利

### 1 GHQが優遇した新興紙

戦後とくに占領期のメディア史や労働運動史、政治史の研究にとって新興紙・誌といわれるメディア群は無視できない。戦時下に強制的になされた1県1紙体制や統廃合の出版社が敗戦後元に返る見通しがたたなかった。占領当局とくにCIE（民間情報教育局）は、多くの活字メディアによる競合が戦時下のファシズム的ジャーナリズム状況を打破し、民主化を推進するという考え方でメディア界を指導していた。ところが1946年のレポートでは、25県では依然として一県一紙の状態が続いていると嘆いている。

そこでCIEは都市部を中心にまったく新しい編集方針、人員、資本を持つメディアの育成に力を入れるようになった。新興紙・誌には既存メディアのような戦争責任がなかった。CIEの指示に基づいて作られた用紙割当委員会は当時不足していた用紙を新興紙・誌に優先的に割り当てた。

新興紙の第一号は、同盟通信社の元編集局長の松本重治が1945年12月に創刊した『民報』で

あった。同紙は日本の新聞で初めて天皇制を議論した新聞で、その斬新な民主的編集方針が各方面から注目され、用紙割当も46年9月で6万5千部の多さになった。プランゲ文庫所蔵の新聞目録を見ると、愛媛県だけで『愛媛民報』、『長浜民報』、『南予民報』、『宇和民報』、『八幡浜民報』と5つの『民報』が叢生した。これらは東京の『民報』とはなんら関係はなく、そのブームにあやかってタイトル名にした場合が多かった。

CIEの中堅幹部たちは、『民報』のような新興紙に期待を寄せた。彼らは社会主義を信奉しなくとも、社会主義的なメディア活動が、軍国主義や封建主義を一掃するのに役立つと考えた。まもなく冷戦の進行とともにCIEの左翼メディア育成策の熱は冷めたが、占領期を通じ新興紙・誌への好意と理解は継続していた。したがって1949年から顕著となった『アカハタ』や『前衛』への弾圧の時代でも、共産党系列外の新興左翼紙・誌がGHQから露骨に干渉されるケースは少なかった。

### 2 新興メディア研究の難しさ

新興紙はできてまだ60年しかたっていない。私のように明治期の研究から出発したメディア史専攻者から見れば、新興メディアはきわめて容易に研究できる環境にあると思いがちである。ところがいざ取りかかってみると、思ったほどに簡単でないことがわかる。一番困るのは、『民報』のような代表紙でさえも社史や伝記がないことである。現在も発行を継続している新聞社では明治期からの歴史を持っているものが珍しくない。明治期の研究では社史や幹部の伝記、自伝を集めることである程度の目標を設定できた。

たしかに社史は自社に都合な記述しかしない。たとえば『読売新聞』の社史は私が研究をはじめた当時は『八〇年史』であり、占領期の記述は社長正力松太郎による労組委員長鈴木東民批判一色であった。しかし明治期の同紙には正力の資本が入っていないため、その記述は冷静で、客観的である。したがってその社史は現在も利用価値を持っている。また占領期の記述には正力賛美の記述であるからといって、世を騒がせた読売争議の記述が全てうそであるわけではない。事件の経過を示す年表や労使幹部の人名は正確に記されている。

ところが新興紙は大新聞や県紙に占領後期の企業間競争で敗北した。『民報』は『東京民報』と改題し、起死回生を図ったが、1949年11月に廃刊した。その他の新興紙も廃刊時点が特定できない状態で衰弱死した。用紙の生産増加で、新興紙の持つ割当制度の恩恵がなくなったことに最大の原因があった。ともかく私が新聞研究をはじめた頃には残っていた数紙も櫛の歯が抜けるように廃刊し、ついには『東京タイムス』を最後に戦後の大都市の新興紙は全滅した。出版界では新聞ほどの企業淘汰は見られなかったが、講談社のような旧ブランドが新興誌の成長を阻害したのは、やはり新聞界と軌を一にしている。

明治期の研究者は『曙新聞』や出版社兎屋を対象に選ぶことに躊躇する。それと同じく新興メディアの研究者がほとんど見られないのは、活字の現物は残っていても、信頼できる社史や伝記がなく、年表さえもないからである。

それを補うのは、そのメディアにかかわった記者や経営者から証言をとることである。明治期の場合、研究をはじめた当時の私にとって、その作業はすでに絶望的であった。ようやく明治末期の読者が生存しているということで、養老院を訪ねて老人に聞き書きしたことを思い出

す。

### 3 本書の価値

本書は「凡例」にあるように、法政大学大原社会問題研究所が、1989年から刊行しはじめた『戦後社会運動資料』（法政大学出版局）の解題執筆にともなう調査研究の一環として、関係者からオーラル・ヒストリー＝口述史料として収集した証言をまとめたものである。その収集は、音声資料の収集・編集を担当していた吉田健二があたった。2003年3月までに43名から収集した。そして本書に収録された証言は、本人の同意と補正の後に、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された。さらに本書の編集にあたっては、録音テープを聞き直し、既発表の証言に若干の加筆・補正を行ったという。

私のように活字化された第一次資料を集め、それらをデスクワークで整理、分析することに注力した者にとって、オーラル・ヒストリーの収集は苦手である。証言者を探すことが煩わしいし、探し当てても面会にこぎつけるまでの手間も大変である。さらにテープにとった発言を文字に起こすことはさらなる労力がかかる。またせっかくとっていたそのテープが必要になったとき、技術革新によってそれを現存のレコーダーでは再生できなくなることがあった。

本書は大原社会問題研究所の組織力、信用力と吉田の聞き出し能力、忍耐力のたまものといってよかろう。一番感動したのは、多くの人にインタビューを複数回行っていることである。『民衆新聞』の吉武三雄や読売争議の増山太助で各3回、『人民』、『真相』の佐和慶太郎や『前衛』の寺尾五郎などには各2回会っている。しかもその間隔が増山の9年間にみられるように長い。こうすることによるメリットは1回では聞き出せなかった点を補足できること、疑問点を質せること、さらには時間の経過で証言者が過去を客観的に見つめなおすことが多くなる

ことがあげられよう。

私は本書に出る人物の中で増山や佐和の文字資料を比較的多く集めている。ところが本書の証言では、両者ともに占領期の若々しい、あるいは攻撃的な自己主張からは想像もつかない冷静な同時代評価や自己分析が見られる。これは年功によるものであろうし、イデオロギーの衰退という急激な時代変化がもたらしたものであろう。

唯一面識のあるのは『夕刊京都』の和田洋一である。彼の同志社大学教授末期と名誉教授時代に何度も会っているが、同紙との関係については聞いたことはなかった。聞き手の吉田は和田が忘却していたことを、その事前調査による要領のよい質問で思い起こさせ、同紙の文字資料不足を補う証言を引き出している。

占領期左翼メディアとなると、『アカハタ』が定番である。同紙は新興紙の範疇に入るが、共産党の足跡の長さで振り返られることが多いメディアである。廃刊したとはいえ『前衛』も同様だ。本書は社会党系やリベラルなメディアに力点を入れている点が評価される。

このような証言は数多く集めればよいものではなかろう。対象を限定し、彼らから有益かつ正確な記憶を引き出すことが不可欠である。そ

の点でも吉田のまとめた略歴は資料価値がある。『戦後改革期の政論新聞—『民報』に集ったジャーナリストたち』（文化書房博文社、2002年）という立派な労作のある吉田であったからこそ、安易になりがちな「証言」集の持つ限界をかなり克服できたと思われる。

#### 4 若干の注文

証言はどれほど正確であるか。やはり人間の記憶はあやふやである。また事実といわれるものの評価も同時代人によって違う。本書に出る11名のうち8人が他界しているという。適当な証言者を得ることはますます困難な時期となっているが、今後もこの作業を研究所として進めてもらいたい。私は最近プランゲ文庫所蔵の占領期雑誌データベース<http://www/prangedb.jp>を完成させた。それに「増山太助」で入力すると、15件の彼の占領期に書いた雑誌記事がヒットした。こうした雑誌記事を参照すれば、証言を補強したり、修正したりする手がかりが一層得られやすいだろう。（敬称略）

（法政大学大原社会問題研究所編『証言占領期の左翼メディア』御茶の水書房、2005年3月、ix+431頁、定価6600円+税）

（やまもと・たけとし 早稲田大学政治経済学部教授）